



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 生化学工業株式会社

コード番号 4548 URL <http://www.seikagaku.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 建

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 関 広之

TEL 03-5220-8950

定時株主総会開催予定日 平成23年6月21日

配当支払開始予定日

平成23年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,117	△1.8	3,533	△30.9	4,159	△18.7	2,451	△31.4
22年3月期	27,617	1.5	5,110	8.1	5,114	0.4	3,575	12.6

(注) 包括利益 23年3月期 2,101百万円 (△53.7%) 22年3月期 4,538百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	43.16	—	4.4	6.6	13.0
22年3月期	62.94	—	6.6	8.5	18.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	62,684	56,106	89.5	987.67
22年3月期	62,734	55,426	88.4	975.68

(参考) 自己資本 23年3月期 56,106百万円 22年3月期 55,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,819	△4,658	△1,653	7,692
22年3月期	8,455	△4,249	△1,622	9,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,420	39.7	2.6
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,420	57.9	2.5
24年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		43.0	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,200	2.3	2,300	27.8	2,400	39.7	1,500	27.3	26.40
通期	28,000	3.3	4,800	35.9	5,100	22.6	3,300	34.6	58.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.20「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	58,584,093 株	22年3月期	58,584,093 株
23年3月期	1,776,565 株	22年3月期	1,776,416 株
23年3月期	56,807,663 株	22年3月期	56,808,156 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,309	△0.9	2,370	△37.9	3,609	△17.9	1,899	△41.3
22年3月期	22,510	2.8	3,819	5.7	4,397	7.8	3,234	26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33.44	—
22年3月期	56.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	63,193	56,490	89.4	994.42
22年3月期	63,567	56,057	88.2	986.80

(参考) 自己資本 23年3月期 56,490百万円 22年3月期 56,057百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。また、今回の予想には、算定可能な特別損失以外の震災の影響は織り込んでいません。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成23年5月11日より当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

《当期の経営成績》

当期は、国内で昨年4月に薬価が引き下げられたことや後発品使用促進など、医療費抑制施策が継続して行われ、海外でも、保険償還対象選別強化などによる医療費削減や新薬承認基準の厳格化が進められるなど医薬品の厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当期の売上高は、前期と比べ1.8%減少し271億1千7百万円となりました。これは、主に国内医薬品がアルツの販売数量増により増加した一方で、海外売上が米国向け数量の減少や円高の影響を受け減少したことによるものです。また、当期よりマイルストーン型ロイヤリティー収入の計上を売上高から営業外収益に区分変更する会計方針の変更を行ったことも減収要因に含まれています（20ページ「4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」参照）。

利益につきましては、国内医薬品の販売数量増等で薬価引き下げの影響をカバーしたものの、円高の影響や、「SI-6603」の国内での臨床試験終了に伴う治験費の一括費用化などに加え、前述の会計方針変更に伴う売上高減少見合いの減益要因もあり、営業利益は35億3千3百万円（前期比30.9%減）となりました。経常利益は、前述のマイルストーン型ロイヤリティー収入を営業外収益に計上したことなどから41億5千9百万円（同18.7%減）となりました。当期純利益は、東日本大震災の影響による高萩工場（茨城県高萩市）の設備等の復旧費用や、当社が所有し三陸加工株式会社（子会社・宮城県気仙沼市）に貸与している土地の減損損失などを特別損失として9億8千4百万円計上したことから、24億5千1百万円（同31.4%減）となりました。

なお、東日本大震災の発生により、医薬品の製剤化を行う高萩工場やコンドロイチン硫酸原料の加工を行う三陸加工株式会社が被害を受けました。高萩工場については、製品在庫の出荷を3月中に再開したことから、当社の出荷計画及び医薬品の安定供給に支障はありませんでした。また、製造設備への被害も限定的であったことから、同地域のインフラ復旧に伴い、4月末には平常の生産体制に復旧しています。一方、三陸加工株式会社については、津波により大きな被害を受け、現時点で事業再開の目処は立っていませんが、当期におけるコンドロイチン硫酸の生産・出荷への直接的な影響はありませんでした。

①セグメント別の売上概況

<医薬品>

・国内

関節機能改善剤アルツの国内市場は、高齢者人口の増加に加え、販売提携先の科研製薬株式会社とともに変形性膝関節症の疾患啓発活動を推進したこともあり、引き続き拡大しました。アルツについては、先発品としてのブランド力を活用した拡販に注力したことや、顧客ニーズに対応したプラスチック容器の新規投入も寄与し、市場シェアが拡大するとともに、医療機関納入本数の増加で薬価引き下げの影響をカバーし増収となりました。

眼科手術補助剤オパガンは、販売提携先の参天製薬株式会社と連携して、引き続きターゲットを絞った販売促進活動に努めたことで医療機関納入本数は増加しましたが、薬価引き下げの影響をカバーするに至らず、売上は減少しました。

内視鏡用粘膜下注入材ムコアップは、販売提携先のジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社とともに、内視鏡手術の手技を浸透させる啓発活動に注力した結果、売上を着実に伸ばしました。

・海外

米国向けスパルツは、価格維持に努めたことから現地販売価格は下げ止まりましたが、一部民間保険会社の償還厳格化の影響などにより現地販売本数が減少したことに加え、前期末に販売提携先が在庫を積み増した反動や、円高の影響もあり、当社からの輸出売上は減少しました。一方、中国向けは、主要都市を中心とした医療機関で高い品質や世界的な使用実績が評価されており、引き続き売上を伸ばしました。

これらの結果、医薬品の売上高は211億8千4百万円（同1.0%減）となりました。

<機能化学品>

ヒアルロン酸原体や、品質管理向けエンドトキシン測定用試薬などが堅調に推移したものの、円高や国内試薬の販売減により、機能化学品の売上高は59億3千3百万円（同4.5%減）となりました。

セグメント別の記載について

当期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）の適用を受け、上記「セグメント別の売上概況」を「医薬品」「機能化学品」の2つのセグメントに区分して記載しています。各セグメントの売上高に含まれる内容は、以下のとおりです。

- ・「医薬品」
 - 国内：国内市場向け医薬品事業に関連する売上高
 - 海外：医薬品の輸出事業に関連する売上高
- ・「機能化学品」
 - 試薬・診断薬：試薬及び診断薬事業に関連する売上高
 - 医薬品原体：医薬品原体及び健康食品原料事業等に関連する売上高

②販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は、131億3百万円（前期比9.1%増）となりました。この主な要因は、研究開発費の増加によるものです。なお、当期における研究開発費は67億2千3百万円（同21.9%増）となり、売上高に占める割合は24.8%となりました。

③営業外損益

当期の営業外収益は、10億4千3百万円（同110.4%増）となりました。主にマイルストーン型ロイヤリティー収入5億6千7百万円を計上したことにより増加しました。

営業外費用は、4億1千7百万円（同15.2%減）となりました。これは主に為替差損が7千1百万円減少したことによるものです。

④特別損益

当期の特別損失は、9億8千4百万円（前期は発生しておりません）となりました。これは東日本大震災の影響による設備等の復旧費用や土地の減損損失など9億3千2百万円、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額5千1百万円を計上したことによるものです。

⑤研究開発活動

研究開発活動の進捗状況は以下のとおりです。

・「Ge1-One（ジェル・ワン）」（単回投与の関節機能改善剤・開発コード：「Ge1-200）」

平成23年3月に、米国食品医薬品局（FDA）より医療機器としての承認を取得しました。ジェル・ワンは独自の架橋技術を用いて創製した架橋ヒアルロン酸ゲルを主成分としており、1回の投与で疼痛抑制効果を発揮するものです。平成23年中の発売を目指しています。

・「SI-602」（米国スパルツの変形性肩関節症の適応症追加）

平成21年9月にFDAに承認申請し審査を受けてきましたが、FDAより追加の臨床試験を要求されたため、平成23年3月に本申請を取り下げました。

・「SI-6603」（腰椎椎間板ヘルニア治療剤）

国内における第Ⅱ/Ⅲ相試験の投与後の経過観察が平成22年8月に終了し、同年12月に主要評価項目である投与13週間後における下肢痛の軽減において、プラセボ（偽薬）と比較して有意な改善効果を示し、安全性の面でも重篤な副作用の発現はなく、良好な結果を得ることができました。本試験結果に基づき、日本における承認申請を平成23年後半に行うことを目指しています。

また、米国で実施中の第Ⅱ相試験の進捗にも注力していきます。

・「SI-615」（関節リウマチ治療剤・導入テーマ）

日本での第Ⅰ相試験のうち単回経口投与試験が終了しています。現在、導入元のキャンファイト・バイオフーマ社が単剤での第Ⅱ相後期試験を実施していることから、当社では、同試験の進捗状況等を見極めながら、今後の開発方針を検討する予定です。

・「SI-636」（炎症性疾患治療剤・導入テーマ）

平成22年1月に導入元のビオティエ社が欧州で実施した関節リウマチにおける第Ⅰ相反復投与試験で安全性及び忍容性が確認されたという報告がありました。当社では、前臨床試験段階にありますが、欧州での試験の進捗等を勘案し、今後の開発方針を検討する予定です。

その他、自社開発テーマとして、眼科領域1テーマ及び関節疾患領域1テーマがあり、それぞれ早期の臨床試験開始に向けて開発を進めています。

《次期の見通し》

売上高は医薬品の伸びにより、前期比3.3%増の280億円を予想します。医薬品は、国内でのアルツが引き続き順調に推移することに加え、海外でも中国やイタリア向けの販売増などがあり、増収となる見込みです。一方、機能化学品は、海外売上が増加するものの、本年9月に研究用試薬の販売を終了することから、減収を見込んでいます。

営業利益は前期比35.9%増の48億円を予想します。医薬品の販売数量が増加することに加え、研究開発費が前期にあったSI-6603国内治験費の一括費用化の反動により減少する見込みです。

経常利益は受取ロイヤリティーの減少により51億円（前期比22.6%増）に止まりますが、当期純利益は震災に伴う特別損失等が減少することから33億円（同34.6%増）を予想します。

なお、研究開発費の予想は59億円（同12.2%減）で対売上高比率は21.1%となります。

※平成24年3月期の連結業績予想の為替レートは、対米ドル83円を前提としています。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。また、今回の予想には、算定可能な特別損失以外の震災の影響は織り込んでいません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

当期末における総資産は626億8千4百万円となり、前期末に比べ4千9百万円の減少となりました。

負債は65億7千7百万円となり、前期末に比べ7億3千万円の減少となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。純資産は561億6百万円となり、前期末に比べ6億8千万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ16億7千4百万円減少し、76億9千2百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、48億1千9百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億7千4百万円及び減価償却費21億8千9百万円の結果であります。前期比では36億3千6百万円収入が減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は46億5千8百万円となりました。これは主に有価証券の取得による支出24億9千7百万円、有価証券の償還による収入42億8千万円及び投資有価証券の取得による支出64億2千4百万円の結果であります。前期比では4億8百万円支出が増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16億5千3百万円となりました。これは主に配当金の支払14億2千万円、リース債務返済による支出2億3千5百万円の結果であります。前期比では3千万円支出が増加しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	89.2	88.5	89.9	88.4	89.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.4	106.7	94.8	88.5	94.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	10.4	61.1	19.7	30.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,032.7	642.8	46.9	153.2	103.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①剰余金の配当

当社は、株主価値の向上を重要な経営課題の一つとして位置づけています。株主の皆さまへの利益還元については、配当性を重視した業績連動型の配当政策を導入し、1株当たり年間20円をベースとして、配当性向30%を維持しつつ、さらなる向上を目指していきます。

この方針に基づき、平成23年3月期の期末配当金は12円50銭とする予定です。これにより1株当たりの年間配当金の予想は、中間配当金12円50銭（平成22年11月9日開催の取締役会において決議済み）と合わせて25円、配当性向は57.9%となります。

平成24年3月期の配当金は、上記の方針及び、次期業績予想等を勘案し、1株当たり年間25円（中間配当金12円50銭）を予定しています。

②内部留保

中長期的な視野に基づいた研究開発や生産性向上を目的とした設備投資等に内部留保を充てていきます。なお、今後予想されるアルツディスポの需要増加に対応するために、高萩工場に第5製剤棟を新設する計画に着手しています。（平成23年5月11日の取締役会において決議済み）

③機動的な資本政策

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため、財務状況、株価の動向等を勘案しながら自己株式の取得等を適宜検討していきます。

2. 企業集団の状況

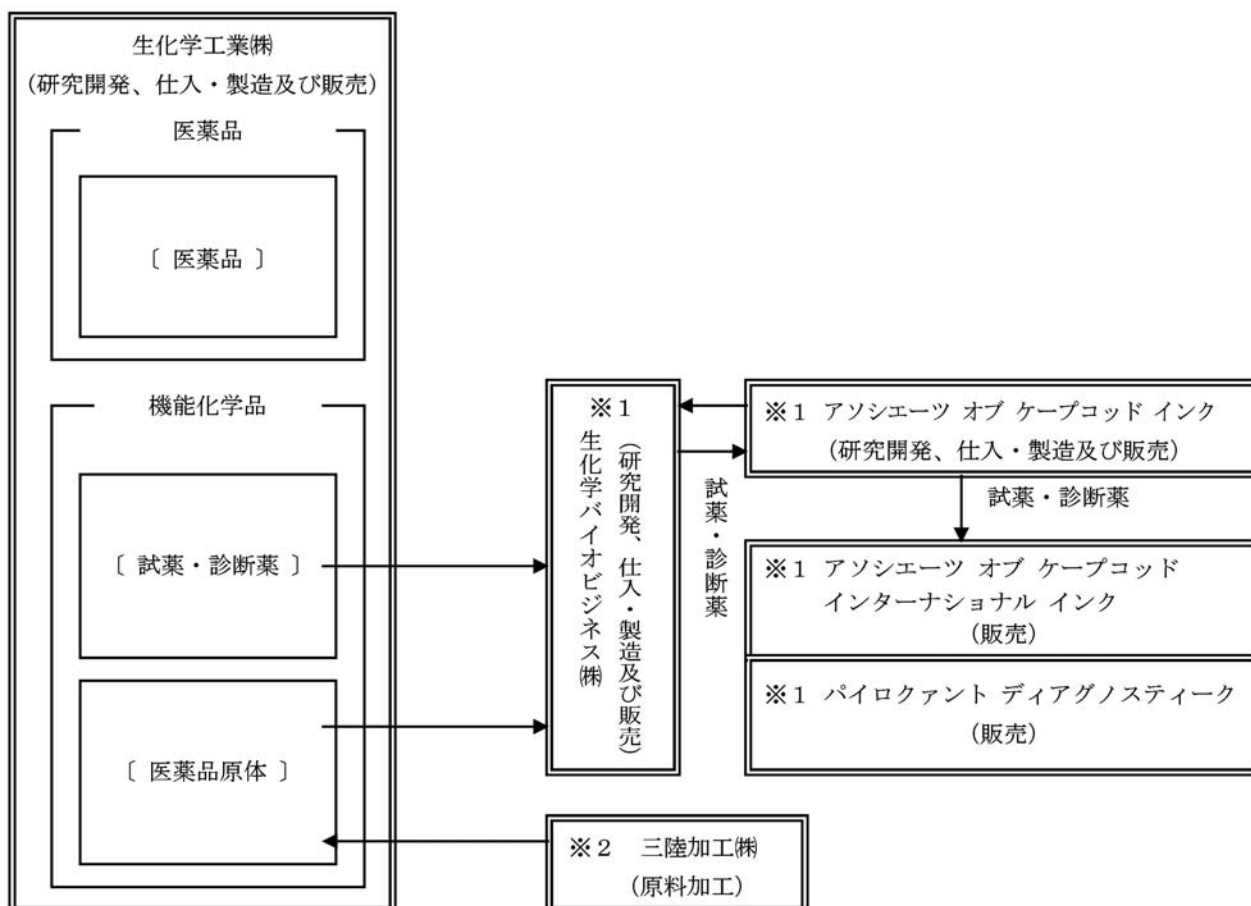
当社グループは、当社、子会社5社により構成され、医薬品及び機能化学品の研究開発、仕入・製造及び販売という事業活動を展開しております。当社グループにおける事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- (医薬品) 当社は、医薬品及び医療機器の研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。
- (機能化学品) 試薬・診断薬及び医薬品原体等の研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。試薬・診断薬については、当社は、製造を行っております。生化学バイオビジネス㈱及びアソシエーツ オブ ケープ コッド インクは、研究開発、仕入・製造及び販売を行っております。また、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクァント ディアグノスティックは、これらの製品をヨーロッパ等へ販売しております。
- 医薬品原体については、当社が製造し、生化学バイオビジネス㈱が製品を販売しております。医薬品原体の原料である鮫軟骨については、三陸加工㈱が加工し、当社に供給しております。

事業セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
医薬品	ヒアルロン酸を主成分とする関節機能改善剤、眼科手術補助剤、内視鏡用粘膜下注入材等
機能化学品	試薬・診断薬（エンドトキシン測定用試薬、研究・検査用試薬及び体外診断薬等）、医薬品用原体（各種医薬品用の原薬）等

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※1は連結子会社、※2は非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「独創、公正、夢と情熱」を経営綱領として掲げ、従来から取り組んでいる糖質科学を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、世界の人々の健康で心豊かな生活に貢献する事業活動を展開していきます。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努め、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

独創的な新薬を開発し、継続的な成長を実現していくために、研究開発費の水準が対売上高比率で20%程度となるように配分する方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

医薬品産業の経営環境は、深刻化する医療財政の逼迫や国境を越えた企業の大型再編、創薬研究の技術革新とそれに伴う新薬開発競争の激化などにより、大きな変革期にあります。

このような状況のなか、当社グループは、「生化学工業10年ビジョン」を策定し、得意分野である糖質科学に研究開発の焦点を合わせて、『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として発展することを目指しています。その第一ステップとして、平成21年4月よりGPS (Global, Powerful, Sustainable) をスローガンとした3か年の中期経営計画をスタートさせ、ビジョンの実現に向けた基盤作りに取り組んでいます。

《生化学工業10年ビジョン》

- ・コンスタントなペースで新薬（医療機器を含む）を上市し、3年程度に1つ経営の柱となり得る市場を開拓できる実力を涵養する。
- ・糖質科学に研究開発の焦点を絞って、国際競争力を確立する『グローバル・カテゴリー・ファーマ』として着実な成長を持続する。

<10年ビジョンの基本となる考え方>

- ①糖質科学をリードする研究活動を通じて新薬（医療機器を含む）を開発する。
- ②常に他社を凌駕できる技術開発力を競争の源泉とする。
- ③参入する全ての市場でトップシェアを目指す。

《中期経営計画》（平成22年3月期～平成24年3月期）

- ・10年ビジョンの実現に不可欠な「基礎体力の養成と体制の構築」を行う。
- ・スローガン：GPS (Global, Powerful, Sustainable)
「自らの現在位置を正しく把握したうえで、将来に向けての正しい方向性を確保していく」

中期経営計画のスローガンであるGPSの推進状況は以下のとおりです。

Global：国境を越えた情報収集・連携・営業活動により事業機会を広げる。

米国市場における次期戦略製品として位置づけている、単回投与の関節機能改善剤「Gel-One（ジェル・ワン）」（開発コード：「Gel-200」）について、平成23年3月に米国食品医薬品局（FDA）より医療機器としての承認を取得しました。米国では人口の高齢化に伴い、変形性膝関節症の発症率が増加傾向にあり、少ない投与回数で長期の効果を発揮する関節注射剤へのニーズが高まっています。既に上市している複数回投与製品のスパルツに加え、単回投与のジェル・ワンをラインアップすることにより、変形性膝関節症患者の方々々に治療の選択肢を提供するとともに、米国における当社製品のプレゼンス強化を図っていきます。

米国以外の市場では、中国でのアルツの販売が順調に推移しています。インフレや不動産価格の高騰など中国経済は一定のリスクも内包していますが、内陸部の発展などを考えると市場の潜在的な成長余地は大きく、今後も販売提携先と協力しながら打つべき施策をタイミングよく実施し、市場拡大の努力を続けていきます。

国内のアルツについては、高齢者人口の増加に加え、ここ数年取り組んでいる疾患啓発活動が寄与していることもあり、市場は拡大基調で推移しています。定期的実施される薬価改定による収益減を拡販で補うべく、積極的な営業活動を展開していきます。また、今後予想されるアルツディスポの需要増加に対応するために、平成23年5月より、高萩工場に第5製剤棟を新設する計画に着手しています。

Powerful：ビジョンの実現化を可能とする組織力の強化を図る。

平成22年10月に研究開発テーマの導入及び共同開発先の探索等のライセンス活動の強化を狙い、従来、研究開発本部の傘下としていた「ライセンス部」を社長直轄の組織に変更しました。これにより、自社開発と開発品導入の補完を適切かつ円滑に実行し、パイプラインの充実を促進していきます。

さらに、平成23年3月には、当社の子会社である生化学バイオビジネス株式会社の研究用試薬事業を廃止することを決定しました。同事業を取り巻く環境は、マーケット構造の変化に加え、国の財政悪化の影響を受け研究施設の統廃合が進むなか、競合他社の参入等もあり、厳しさを増しています。当社は生化学バイオビジネス株式会社とともに、同事業の方向性について検討を重ねた結果、将来における収益の拡大は望めないものと判断し、医薬品原体、エンドトキシン及びβグルカン測定試薬に関わる領域に経営資源を集中させることで、さらなる事業拡大を図ることとしました。

Sustainable：社会規範を尊重し、存続意義を認知され続ける企業となる。

株主をはじめとするステークホルダーの皆さまからの信頼を確保するために、高い倫理感と強い責任感を持ち、常にコンプライアンスを意識した、誠実な企業活動の徹底と、コーポレート・ガバナンスの向上に努めることで、引き続き経営の透明性の向上を図ります。

また、欧州を中心とした先進各国の財政事情の悪化や、中東の政情不安など、世界各国で販売活動を展開する当社の経営に影響を及ぼす可能性のある社会動向を常に注視し、即応できる体制を整えていきます。

《大規模災害への対策》

東日本大震災による被害状況等の分析を通じて、当社グループのリスク要因の見直しを行い、大規模災害に対する危機管理体制のさらなる強化を図ります。

なお、当社グループは、東日本大震災で被害に遭われました皆さまに対する救済活動を支援し、復興に役立てていただくために、中央共同募金会を通じて、5千万円の義援金、及び義援金マッチングギフト制度※による4百万円の寄付を行いました。

※義援金マッチングギフト制度：役員及び従業員の寄付金と同額を会社も寄付する制度

《中期経営計画の数値目標（平成24年3月期）》

売上高305億円、営業利益60億円

本日発表しました平成24年3月期の業績予想は、中期経営計画の数値目標に届かない見込みとなりました。これは、国内アルツの販売数量は予想を上回るものの、円高の影響に加え、試薬事業での環境変化や、米国向けスパルツの販売数量減少によるものです。

なお、前述のとおり研究開発活動など施策面での進捗は一定の評価ができるものと考えています。最終年度である今期に、長期的な収益基盤を支える、基礎体力の養成と体制の構築を仕上げていきます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,361	6,746
受取手形及び売掛金	7,155	7,458
有価証券	5,360	6,214
商品及び製品	2,521	2,486
仕掛品	864	781
原材料及び貯蔵品	865	859
繰延税金資産	769	679
その他	1,556	1,488
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	27,452	26,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,953	13,857
減価償却累計額	△8,352	△8,604
建物及び構築物 (純額)	5,601	5,253
機械装置及び運搬具	10,623	10,470
減価償却累計額	△7,301	△8,148
機械装置及び運搬具 (純額)	3,322	2,322
土地	1,071	801
リース資産	1,386	1,436
減価償却累計額	△398	△638
リース資産 (純額)	987	798
建設仮勘定	18	576
その他	2,313	2,549
減価償却累計額	△1,705	△2,008
その他 (純額)	607	540
有形固定資産合計	11,608	10,292
無形固定資産		
その他	497	330
無形固定資産合計	497	330
投資その他の資産		
投資有価証券	21,320	23,391
長期貸付金	280	240
繰延税金資産	3	130
その他	1,876	1,849
貸倒引当金	△304	△264
投資その他の資産合計	23,175	25,346
固定資産合計	35,281	35,969
資産合計	62,734	62,684

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979	977
1年内返済予定の長期借入金	700	—
リース債務	216	210
未払法人税等	870	448
賞与引当金	630	629
災害損失引当金	—	343
その他	2,724	2,163
流動負債合計	6,121	4,773
固定負債		
長期借入金	—	700
リース債務	750	573
繰延税金負債	321	349
資産除去債務	—	83
その他	115	96
固定負債合計	1,186	1,803
負債合計	7,307	6,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	5,301	5,301
利益剰余金	48,122	49,154
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	55,187	56,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	669
為替換算調整勘定	△477	△781
その他の包括利益累計額合計	238	△112
純資産合計	55,426	56,106
負債純資産合計	62,734	62,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	27,617	27,117
売上原価	10,494	10,480
売上総利益	17,123	16,636
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,807	1,822
人件費	1,835	1,848
賞与引当金繰入額	190	186
退職給付費用	69	70
研究開発費	5,517	6,723
その他	2,591	2,451
販売費及び一般管理費合計	12,012	13,103
営業利益	5,110	3,533
営業外収益		
受取利息	238	221
受取配当金	134	167
受取ロイヤリティー	—	567
その他	122	87
営業外収益合計	495	1,043
営業外費用		
支払利息	55	48
為替差損	421	350
固定資産除却損	4	14
その他	11	3
営業外費用合計	492	417
経常利益	5,114	4,159
特別損失		
災害による損失	—	*1 932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
特別損失合計	—	984
税金等調整前当期純利益	5,114	3,174
法人税、住民税及び事業税	1,570	726
法人税等調整額	△31	△3
法人税等合計	1,538	722
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,451
当期純利益	3,575	2,451

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△45
為替換算調整勘定	—	△304
その他の包括利益合計	—	※2 △350
包括利益	—	※1 2,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,101
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,840	3,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,840	3,840
資本剰余金		
前期末残高	5,301	5,301
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,301	5,301
利益剰余金		
前期末残高	45,967	48,122
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,575	2,451
当期変動額合計	2,155	1,031
当期末残高	48,122	49,154
自己株式		
前期末残高	△2,076	△2,077
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2,077	△2,077
株主資本合計		
前期末残高	53,033	55,187
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,575	2,451
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,154	1,031
当期末残高	55,187	56,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△126	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△45
当期変動額合計	841	△45
当期末残高	715	669
為替換算調整勘定		
前期末残高	△598	△477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	△304
当期変動額合計	121	△304
当期末残高	△477	△781
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△724	238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963	△350
当期変動額合計	963	△350
当期末残高	238	△112
純資産合計		
前期末残高	52,308	55,426
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,575	2,451
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	963	△350
当期変動額合計	3,117	680
当期末残高	55,426	56,106

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,114	3,174
減価償却費	2,703	2,189
災害損失	—	932
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	△11
受取利息及び受取配当金	△372	△388
支払利息	55	48
為替差損益 (△は益)	359	328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
売上債権の増減額 (△は増加)	654	△338
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△331	△78
研究開発委託金の増減額 (△は増加)	△413	811
仕入債務の増減額 (△は減少)	95	9
未払又は未収消費税等の増減額	677	△330
未払金の増減額 (△は減少)	65	△69
その他	△11	△763
小計	8,614	5,567
利息及び配当金の受取額	393	410
利息の支払額	△55	△46
法人税等の支払額	△972	△1,170
法人税等の還付額	475	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,455	4,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	—
定期預金の払戻による収入	1,503	—
有価証券の取得による支出	△703	△2,497
有価証券の償還による収入	3,359	4,280
有形固定資産の取得による支出	△940	△1,428
無形固定資産の取得による支出	△75	△46
投資有価証券の取得による支出	△6,378	△6,424
投資有価証券の売却による収入	470	1,400
その他	14	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,249	△4,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	—	△700
配当金の支払額	△1,418	△1,420
リース債務の返済による支出	△203	△235
その他	△1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,622	△1,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,568	△1,674
現金及び現金同等物の期首残高	6,798	9,367
現金及び現金同等物の期末残高	9,367	7,692

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち生化学バイオビジネス㈱、アソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェアント ディアグノスティークの4社を連結の対象としております。</p> <p>なお、子会社のうち、三陸加工㈱は連結上の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社三陸加工㈱については、連結上の当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アソシエーツ オブ ケープ コッド インク、アソシエーツ オブ ケープ コッド インターナショナル インク及びパイロクェアント ディアグノスティークの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主に移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 主に移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ) 製品 (半製品を含む)、原材料、仕掛品、貯蔵品 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法により償却しております。</p> <p>在外連結子会社は、主に定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物15~39年、機械装置及び運搬具3~15年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法により償却しております。</p> <p>なお、特許権及びのれんについては効果の及ぶ期間 (特許権は8年~17年、のれんは15年) に基づく定額法により償却しております。自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間 (3~5年) に基づく定額法により償却しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により償却しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品 (半製品を含む)、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 在外連結子会社においては、主に確定拠出型年金制度（401(k)制度）を採用しているため、引当金を計上しておりません。 なお、当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（66百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 在外連結子会社においては、主に確定拠出型年金制度（401(k)制度）を採用しているため、引当金を計上しておりません。 なお、当連結会計年度末の退職給付引当金はマイナス残高（借方残高）のため、前払年金費用（77百万円）として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>ニ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及 び償却期間	<p>のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3 月 31 日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ 4 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は51百万円減少しております。</p>
	<p>ロイヤリティー収入の計上区分の変更</p> <p>製品の開発から販売に至るまでの各マイルストーンの達成に応じて研究開発費の早期回収などを意図するマイルストーン型ロイヤリティー収入について、従来、売上高に計上しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益に計上する方法に変更しております。この変更は、当該ロイヤリティー収入が近年増加傾向にあり、今後も発生することが予想されることから、当期に営業活動の成果である売上高として表示すべき内容をあらためて見直した結果、当該ロイヤリティー収入については、売上高ではなく営業外収益として表示することが営業活動の成果をより明瞭に表示することになると判断したことによるものであります。なお、同様の目的から特許権等の使用を許諾した事に関する使用許諾型ロイヤリティー収入は従来どおり売上高に計上しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益が567百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)																				
	<p>※1 災害による損失</p> <p>平成23年 3 月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">設備復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>操業休止費用</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">災害による損失合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932百万円</td> </tr> </table> <p>減損損失については次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 気仙沼市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、被災により遊休状態となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却可能価額により、固定資産税評価額を基に災害の影響を勘案した合理的な見積りにより算定しております。</p>	設備復旧費用等	343百万円	減損損失	266	操業休止費用	140	棚卸資産廃棄損	120	その他	61	災害による損失合計	932百万円	場所	用途	種類	金額	宮城県 気仙沼市	遊休資産	土地	266百万円
設備復旧費用等	343百万円																				
減損損失	266																				
操業休止費用	140																				
棚卸資産廃棄損	120																				
その他	61																				
災害による損失合計	932百万円																				
場所	用途	種類	金額																		
宮城県 気仙沼市	遊休資産	土地	266百万円																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月 31 日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,538百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	4,538百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	841百万円
為替換算調整勘定	121
計	963百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,106	1,532	978	27,617	—	27,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	820	27	945	(945)	—
計	25,202	2,353	1,006	28,562	(945)	27,617
営業費用	20,501	2,014	967	23,482	(976)	22,506
営業利益	4,701	338	39	5,079	31	5,110
II 資産	63,796	3,008	600	67,405	(4,670)	62,734

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域: ドイツ、英国

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	4,451	2,203	6,654
II 連結売上高 (百万円)			27,617
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.1	8.0	24.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米 : 米国

その他の地域: 中国、台湾、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした「医薬品」及び「機能化学品」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品」は医薬品等の仕入・製造及び販売を行っております。「機能化学品」は試薬・診断薬及び医薬品原体等の仕入・製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,116	6,211	27,328	—	27,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	69	69	△69	—
計	21,116	6,280	27,397	△69	27,328
セグメント利益	3,232	1,589	4,821	—	4,821
セグメント資産	55,135	7,599	62,734	—	62,734

(注) マイルストーン型ロイヤリティ収入を売上高から営業外収益に計上する方法に変更したことに伴い、売上高及びセグメント利益が、連結財務諸表の売上高及び営業利益より、それぞれ289百万円減少しております。セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	医薬品	機能化学品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,184	5,933	27,117	—	27,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	63	63	△63	—
計	21,184	5,996	27,180	△63	27,117
セグメント利益	1,980	1,552	3,533	—	3,533
セグメント資産	55,562	7,122	62,684	—	62,684

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は、連結財務諸表の資産合計と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	975円68銭	1株当たり純資産額	987円67銭
1株当たり当期純利益金額	62円94銭	1株当たり当期純利益金額	43円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,575	2,451
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,575	2,451
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,808	56,807

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	55,426	56,106
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	55,426	56,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	56,807	56,807

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>当社は、平成23年 5 月11日開催の取締役会において、以下のとおり当社高萩工場の設備投資を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 設備の内容 第5製剤棟及び関節機能改善剤アルツディスポ製剤設備</p> <p>(2) 設備導入時期 平成24年 3 月 (着工) 平成25年 7 月 (竣工) 平成27年 1 月 (操業開始予定)</p> <p>(3) 投資予定額 約98億円</p> <p>(4) 目的及び当該設備が及ぼす影響 関節機能改善剤アルツディスポの需要増加への対応を目的として生産能力を増強するとともに、地震発生時の被害を軽減するための最新の免震構造を導入し、安定供給の確保を図ります。</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,814	6,178
受取手形	51	47
売掛金	6,067	6,586
有価証券	5,360	6,214
商品及び製品	1,806	1,844
仕掛品	729	581
原材料及び貯蔵品	751	776
前払費用	33	122
繰延税金資産	712	476
研究開発委託金	1,418	601
その他	82	664
流動資産合計	24,827	24,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,003	12,021
減価償却累計額	△7,530	△7,788
建物(純額)	4,472	4,233
構築物	777	768
減価償却累計額	△573	△563
構築物(純額)	204	204
機械及び装置	8,648	8,701
減価償却累計額	△5,929	△6,764
機械及び装置(純額)	2,719	1,937
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	△13	△14
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	2,070	2,311
減価償却累計額	△1,523	△1,821
工具、器具及び備品(純額)	546	489
土地	1,038	771
リース資産	1,384	1,435
減価償却累計額	△397	△636
リース資産(純額)	987	798
建設仮勘定	11	549
有形固定資産合計	9,981	8,984
無形固定資産		
ソフトウェア	354	256
リース資産	4	2
その他	3	2
無形固定資産合計	361	261
投資その他の資産		
投資有価証券	21,295	23,366
関係会社株式	5,291	4,691
長期貸付金	280	240
破産更生債権等	17	17
長期前払費用	—	1
長期預金	1,500	1,500
その他	316	300
貸倒引当金	△304	△264
投資その他の資産合計	28,397	29,852
固定資産合計	38,739	39,098
資産合計	63,567	63,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	360	518
買掛金	453	240
短期借入金	876	767
1年内返済予定の長期借入金	700	—
リース債務	215	210
未払金	2,321	1,874
未払費用	65	69
未払法人税等	688	283
預り金	37	42
賞与引当金	583	586
災害損失引当金	—	343
設備関係支払手形	61	11
流動負債合計	6,364	4,948
固定負債		
長期借入金	—	700
リース債務	750	573
繰延税金負債	280	309
資産除去債務	—	76
その他	114	94
固定負債合計	1,145	1,754
負債合計	7,509	6,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金	5,301	5,301
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,301	5,301
利益剰余金		
利益準備金	705	705
その他利益剰余金		
別途積立金	43,509	45,409
繰越利益剰余金	4,062	2,641
利益剰余金合計	48,277	48,756
自己株式	△2,077	△2,077
株主資本合計	55,342	55,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715	669
評価・換算差額等合計	715	669
純資産合計	56,057	56,490
負債純資産合計	63,567	63,193

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	22,021	22,089
商品売上高	198	200
ロイヤリティー収入	290	20
売上高合計	22,510	22,309
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,219	1,632
当期製品製造原価	8,841	8,513
合計	10,061	10,145
製品他勘定振替高	27	34
製品期末たな卸高	1,632	1,570
製品売上原価	8,401	8,541
商品売上原価		
商品期首たな卸高	58	46
当期商品仕入高	96	89
合計	155	135
商品他勘定振替高	22	0
商品期末たな卸高	46	39
商品売上原価	86	95
売上原価合計	8,487	8,636
売上総利益	14,023	13,673
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,801	1,814
広告宣伝費	200	182
役員報酬	324	322
給料及び手当	719	753
賞与	147	160
賞与引当金繰入額	158	157
退職給付費用	42	42
福利厚生費	143	167
旅費及び交通費	156	142
減価償却費	80	90
賃借料	179	179
業務委託費	423	328
研究開発費	5,146	6,361
その他	679	598
販売費及び一般管理費合計	10,203	11,302
営業利益	3,819	2,370

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	18	17
有価証券利息	218	202
受取配当金	641	694
受取ロイヤリティー	—	567
その他	119	79
営業外収益合計	997	1,560
営業外費用		
支払利息	56	47
為替差損	347	259
固定資産除却損	3	10
その他	11	3
営業外費用合計	418	321
経常利益	4,397	3,609
特別損失		
災害による損失	—	932
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	47
特別損失合計	—	980
税引前当期純利益	4,397	2,629
法人税、住民税及び事業税	1,198	438
法人税等調整額	△35	291
法人税等合計	1,163	729
当期純利益	3,234	1,899

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,840	3,840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,840	3,840
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,301	5,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,301	5,301
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,301	5,301
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	5,301	5,301

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	705	705
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	705	705
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,409	43,509
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	1,900
当期変動額合計	1,100	1,900
当期末残高	43,509	45,409
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,347	4,062
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,100	△1,900
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,234	1,899
当期変動額合計	714	△1,420
当期末残高	4,062	2,641
利益剰余金合計		
前期末残高	46,462	48,277
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,234	1,899
当期変動額合計	1,814	479
当期末残高	48,277	48,756
自己株式		
前期末残高	△2,076	△2,077
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2,077	△2,077
株主資本合計		
前期末残高	53,528	55,342
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,234	1,899
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,813	479
当期末残高	55,342	55,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△126	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△45
当期変動額合計	841	△45
当期末残高	715	669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△126	715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△45
当期変動額合計	841	△45
当期末残高	715	669
純資産合計		
前期末残高	53,402	56,057
当期変動額		
剰余金の配当	△1,420	△1,420
当期純利益	3,234	1,899
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	841	△45
当期変動額合計	2,655	433
当期末残高	56,057	56,490